



2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年6月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート
コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

四半期報告書提出予定日 2024年7月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	299,707	13.6	101,469	8.6	16,403	66.8	16,136	58.7	15,631	57.5
2024年2月期第1四半期	263,818	16.1	93,456	14.1	9,831	39.6	10,169	34.5	9,926	44.8

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	11,316	76.9	12,451	61.9	43.11	43.10
2024年2月期第1四半期	6,397	7.1	7,692	28.5	24.39	24.38

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	1,098,536	397,558	385,213	35.1	1,480.35
2024年2月期	1,114,726	394,232	381,898	34.3	1,453.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	16.00	-	20.00	36.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	596,000	10.3	207,000	8.0	29,500	46.1	27,000	37.2	26,000	38.3
通期	1,215,000	5.5	424,500	4.3	48,500	9.4	41,500	△3.6	39,000	△5.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	39.5	69.65
通期	26,500	△11.4	103.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年4月15日に公表いたしました2025年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年2月期1Q	270,565,764株	2024年2月期	270,565,764株
2025年2月期1Q	10,348,454株	2024年2月期	7,858,962株
2025年2月期1Q	262,513,081株	2024年2月期1Q	262,246,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
総額売上高	299,707	35,889	13.6
売上収益	101,469	8,013	8.6
売上総利益	53,294	7,463	16.3
販売費及び一般管理費	36,891	891	2.5
事業利益	16,403	6,572	66.8
その他の営業収益	277	△784	△73.8
その他の営業費用	545	△178	△24.7
営業利益	16,136	5,967	58.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	11,316	4,919	76.9

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日）の連結業績は、国内売上が堅調に推移したことに加え、インバウンド売上の好調等を背景に、売上収益は前年同期比8.6%増の101,469百万円、事業利益は前年同期比66.8%増の16,403百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比76.9%増の11,316百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の好調や、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復を見せました。一方で、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画（2024 - 2026年度）をスタートさせました。本中期経営計画では、百貨店事業・ショッピングセンター事業（以下、SC事業）など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでおります。

「リテール事業の深化」では、百貨店事業において、エリアにおける競争優位性のさらなる向上に向け、既存顧客の深耕に加え、次世代顧客に対応した名古屋店の改装に着手しました。SC事業では、仙台PARCO、広島PARCOにおいてファッションやエンタテインメント強化を目的とした戦略改装を実施したほか、名古屋PARCOでは人気漫画に登場する飲食店をオープンしました。また、海外顧客層マーケットへの対応強化に向け、当社のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドによる出資先であるオルタナティブ投資（不動産、アート、ワイン等）のグローバルプラットフォームを有するWealthPark株式会社の子会社WealthPark RealEstate Technologies株式会社と顧客紹介に関する包括的業務提携を締結しました。

「グループシナジーの進化」では、デベロッパー事業において2026年開業予定の名古屋栄エリア、大阪心斎橋エリアにおける複合商業施設の開発を進めたほか、2030年開業予定の福岡天神エリアの開発計画を推進しました。また、内装事業及びビルマネジメント事業の強化を目的に、グループ内事業再編を行うことを決定しました。決済・金融事業では、自社カード発行業務のグループ内集約を進めており、4月より新たなGINZA SIXカードの発行を開始しました。加えて、各地域が抱える事業承継課題の解決や地域経済への貢献、魅力ある地域コンテンツの発掘を目的に、3月に外部パートナーと共同で事業承継ファンドを設立しました。

「グループ経営基盤の強化」では、コーポレートガバナンスに関し、従来からの法定3委員会の委員長に加え、取締役会議長を独立社外取締役が担う体制に変更しました。財務戦略では、中長期的な資本収益性の向上、自己資本の適正化を目的に、株式総数800万株、総額100億円をそれぞれ上限とする自社株取得を決定し、5月1日より取得を開始しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2023年3月1日)より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	62,606	8,445	15.6
事業利益	10,623	5,764	118.6
営業利益	10,386	5,882	130.6

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比15.6%増の62,606百万円、事業利益が前年同期比118.6%増の10,623百万円、営業利益が前年同期比130.6%増の10,386百万円となりました。

店舗別では、インバウンド売上が引き続き好調であった心齋橋店や京都店などに加え、当第1四半期より大きくインバウンド売上が伸長した名古屋店が好調に推移し、またターミナル立地の梅田店の入店客数、売上についても大きく改善しました。

また、基幹店を中心に前中期経営計画にて強化・リニューアルを実施したラグジュアリー・時計が引き続き好調に推移しており、5月に開催した外商顧客向け催事では過去最高売上を更新するなど、富裕層マーケットは堅調に推移しました。

店舗の魅力化への取り組みとして、名古屋店では、既存顧客に加え、若年富裕層など新たな顧客層からの支持獲得に向け、本館3・4階の婦人服フロアの改装に加え、本館8階の美術画廊、北館地下1階レストランなどの改装に着手しております。なお、当該フロアのリニューアルオープンは本年冬の予定です。

また、冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」にて、従来の定期お届けコースに加え、一度だけのお届けメニューを新たに加えるなど、会員数拡大に注力しています。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	15,868	1,576	11.0
事業利益	4,002	1,527	61.7
営業利益	3,950	807	25.7

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比11.0%増の15,868百万円、事業利益が前年同期比61.7%増の4,002百万円、営業利益が前年同期比25.7%増の3,950百万円となりました。

前年度の改装効果、特にキャラクター雑貨などIPコンテンツショップの好調などによるテナント取扱高の増加に伴い、店舗賃貸借収入や宣伝費収入、販売手数料収入が伸長し、売上収益が増加しました。当第1四半期は、仙台PARCOにおいてファッションやエンタテインメントの強化、広島PARCOではエリア唯一のショップ誘致をそれぞれ目的とした戦略改装を行いました。また、人気映画とコラボレーションした全店での販売促進企画を実施しました。

このほか、中期経営計画の重点戦略の一つである「コンテンツ事業の拡大」において、名古屋PARCOでは人気漫画に登場する飲食店をオープンし、集客と売上収益増に貢献しています。

なお、株式会社パルコでは、韓国の手百貨店「現代(ヒュンダイ)百貨店」と戦略的協業に関する基本合意を4月に締結しました。これにより、韓国ファッションブランドやエンタテインメントなどの日本での展開に加え、将来的に日本のファッションやカルチャーをソウルを通じてアジアなどグローバルに発信することを目指してまいります。

＜デベロッパー事業＞

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	16,726	207	1.3
事業利益	1,638	241	17.2
営業利益	1,632	4	0.3

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比1.3%増の16,726百万円、事業利益が前年同期比17.2%増の1,638百万円、営業利益が前年同期比0.3%増の1,632百万円となりました。

売上収益は、株式会社J.フロント建装のホテル内装工事の好調維持などにより増収となり、事業利益も増加しました。営業利益は、前年の「(仮称)心斎橋プロジェクト」不動産所有持分の売却影響があったものの、増益を確保しました。

2026年度竣工・開業予定である「(仮称)錦三丁目 25 番街区計画(名古屋)」及び「(仮称)心斎橋プロジェクト(大阪・心斎橋)」におけるグループシナジーの創出及びグループ利益の最大化の実現に向けて取り組んでいます。また、2030年竣工・開業目標である「(仮)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」開発計画を推進する一方、低稼働資産の活用、資産売却や入れ替えなど収益性向上に取り組んでまいります。

＜決済・金融事業＞

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	3,188	△48	△1.5
事業利益	386	△346	△47.2
営業利益	344	△342	△49.8

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比1.5%減の3,188百万円、事業利益は同47.2%減の386百万円、営業利益は同49.8%減の344百万円となりました。

売上収益は取扱高増により加盟店手数料が増加した一方、付与ポイントの増加などに伴うポイント費売上修正の増加もあり、減収となりました。販管費は、グループカードの集約化に向けた投資費用や人件費などが増加しました。以上の結果、事業利益は減益となりました。

こうしたなか、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みの皮切りとして4月にGINZA SIXカードの発行を開始しました。加盟店事業では、名古屋・栄エリアでの顧客回遊の促進に向け、新たに開業した他社商業施設を加盟店化するなど、グループ施設が立地するエリアでの外部加盟店拡大を進めました。また、業界課題である不正利用対策として、オンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	246,501	236,681	△9,820
非流動資産	868,225	861,855	△6,370
資産合計	1,114,726	1,098,536	△16,190
流動負債	331,261	336,958	5,697
非流動負債	389,232	364,019	△25,213
負債合計	720,494	700,978	△19,516
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	385,213	3,315
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.1	0.8
資本合計	394,232	397,558	3,326

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,098,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,190百万円減少しました。一方、負債合計は700,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,516百万円減少しました。資本合計は397,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,326百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2024年2月期 第1四半期	2025年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,856	11,049	△7,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	△2,417	△4,628
フリーキャッシュ・フロー	21,068	8,632	△12,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,299	△36,408	△16,109
現金及び現金同等物の増減額	769	△27,775	△28,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,678	43,640	2,962

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ27,702百万円減の43,640百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11,049百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が増加した一方、運転資金の増加や法人所得税の支払額の増加などにより7,807百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,417百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、前年の投資不動産の売却による収入の反動などにより4,628百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは36,408百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、社債の償還による支出や自己株式の取得による支出などにより16,109百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月15日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。

第2四半期連結累計期間につきましては、総額売上高を596,000百万円、売上収益を207,000百万円、営業利益を27,000百万円、税引前四半期利益を26,000百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益を18,000百万円、基本的1株当たり四半期利益を69円65銭に、それぞれ変更しております。

通期につきましては、総額売上高を1,215,000百万円、売上収益を424,500百万円、営業利益を41,500百万円、税引前利益を39,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を26,500百万円、基本的1株当たり当期利益を103円42銭に、それぞれ変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,342	43,640
営業債権及びその他の債権	143,321	154,436
その他の金融資産	11,439	10,728
棚卸資産	15,193	14,717
その他の流動資産	5,203	13,158
流動資産合計	246,501	236,681
非流動資産		
有形固定資産	458,623	456,057
使用権資産	107,623	103,479
のれん	560	560
投資不動産	181,985	180,890
無形資産	7,886	8,212
持分法で会計処理されている投資	23,531	23,823
その他の金融資産	72,034	72,860
繰延税金資産	3,636	3,621
その他の非流動資産	12,343	12,350
非流動資産合計	868,225	861,855
資産合計	1,114,726	1,098,536

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,330	56,830
営業債務及びその他の債務	151,230	160,875
リース負債	27,222	27,409
その他の金融負債	28,362	27,377
未払法人所得税等	7,183	4,907
引当金	2,487	3,105
その他の流動負債	57,445	56,452
流動負債合計	331,261	336,958
非流動負債		
社債及び借入金	156,618	136,880
リース負債	123,228	118,306
その他の金融負債	34,798	34,598
退職給付に係る負債	15,980	16,067
引当金	6,746	5,880
繰延税金負債	51,439	51,837
その他の非流動負債	419	446
非流動負債合計	389,232	364,019
負債合計	720,494	700,978
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,172	188,981
自己株式	△14,231	△17,861
その他の資本の構成要素	7,383	8,426
利益剰余金	167,600	173,692
親会社の所有者に帰属する持分合計	381,898	385,213
非支配持分	12,333	12,345
資本合計	394,232	397,558
負債及び資本合計	1,114,726	1,098,536

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	93,456	101,469
売上原価	△47,624	△48,174
売上総利益	45,831	53,294
販売費及び一般管理費	△36,000	△36,891
その他の営業収益	1,061	277
その他の営業費用	△723	△545
営業利益	10,169	16,136
金融収益	262	205
金融費用	△1,197	△1,069
持分法による投資損益	692	359
税引前四半期利益	9,926	15,631
法人所得税費用	△3,479	△4,243
四半期利益	6,446	11,387
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,397	11,316
非支配持分	49	70
四半期利益	6,446	11,387
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.39	43.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.38	43.10

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,446	11,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,253	1,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,177	1,006
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	△4
在外営業活動体の換算差額	53	63
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	68	57
税引後その他の包括利益	1,245	1,063
四半期包括利益	7,692	12,451
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,643	12,378
非支配持分	49	73
四半期包括利益	7,692	12,451

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	52	15	1,253
四半期包括利益合計	—	—	—	52	15	1,253
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	54	122	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△31
所有者との取引額合計	—	54	120	—	—	△31
2023年5月31日時点の残高	31,974	189,123	△14,345	262	12	11,670

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	—	—	6,397	6,397	49	6,446
その他の包括利益	△75	1,245	—	1,245	△0	1,245
四半期包括利益合計	△75	1,245	6,397	7,643	49	7,692
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,192	△4,192	△64	△4,256
株式報酬取引	—	—	—	177	—	177
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	44	△44	—	—	—
所有者との取引額合計	75	44	△4,236	△4,016	△60	△4,076
2023年5月31日時点の残高	—	11,944	144,314	363,011	12,014	375,026

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	61	△4	1,004
四半期包括利益合計	—	—	—	61	△4	1,004
自己株式の取得	—	—	△4,488	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△190	858	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△18
所有者との取引額合計	—	△190	△3,629	—	—	△18
2024年5月31日時点の残高	31,974	188,981	△17,861	375	13	8,036

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
四半期利益	—	—	11,316	11,316	70	11,387
その他の包括利益	—	1,061	—	1,061	2	1,063
四半期包括利益合計	—	1,061	11,316	12,378	73	12,451
自己株式の取得	—	—	—	△4,488	—	△4,488
配当金	—	—	△5,242	△5,242	△64	△5,306
株式報酬取引	—	—	—	668	—	668
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	2	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△18	18	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△18	△5,224	△9,063	△61	△9,125
2024年5月31日時点の残高	—	8,426	173,692	385,213	12,345	397,558

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,926	15,631
減価償却費及び償却費	11,619	11,326
金融収益	△262	△205
金融費用	1,197	1,069
持分法による投資損益(△は益)	△692	△359
固定資産売却損益(△は益)	△732	—
固定資産処分損	436	333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,391	475
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,372	△11,187
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,244	10,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	86
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	△16
その他	△4,944	△9,824
小計	22,053	18,257
利息の受取額	35	31
配当金の受取額	76	42
利息の支払額	△1,232	△1,116
法人所得税の支払額	△2,076	△6,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,856	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,570	△2,606
有形固定資産の売却による収入	201	—
投資不動産の取得による支出	△164	△15
投資不動産の売却による収入	4,013	—
無形資産の取得による支出	△513	△982
投資有価証券の取得による支出	△1,180	△192
投資有価証券の売却による収入	1,101	256
差入保証金等の回収による収入	2,024	2,060
その他	△700	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	△2,417

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	2,400	—
長期借入金の返済による支出	△12,250	△250
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△7,186	△6,357
自己株式の取得による支出	△1	△4,488
配当金の支払額	△4,200	△5,250
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,299	△36,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769	△27,775
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	34	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,678	43,640

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「S C事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	54,040	14,013	13,572	1,675	83,302	10,154	93,456	—	93,456
セグメント間収益	120	279	2,946	1,561	4,908	3,266	8,174	△8,174	—
計	54,161	14,292	16,519	3,236	88,210	13,420	101,631	△8,174	93,456
セグメント利益	4,504	3,143	1,628	686	9,962	703	10,665	△496	10,169
金融収益									262
金融費用									△1,197
持分法による投資損益									692
税引前四半期利益									9,926

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	62,485	15,580	13,859	1,398	93,324	8,142	101,466	2	101,469
セグメント間収益	120	287	2,867	1,789	5,064	3,432	8,496	△8,496	—
計	62,606	15,868	16,726	3,188	98,388	11,574	109,963	△8,494	101,469
セグメント利益	10,386	3,950	1,632	344	16,314	271	16,585	△449	16,136
金融収益									205
金融費用									△1,069
持分法による 投資損益									359
税引前四半期利益									15,631

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。